

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2011年11月14日

【四半期会計期間】 第131期第2四半期
(自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 勇一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 勇一郎

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第130期 第2四半期 連結累計期間	第131期 第2四半期 連結累計期間	第130期
会計期間		自 2010年4月1日 至 2010年9月30日	自 2011年4月1日 至 2011年9月30日	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日
売上高	(百万円)	733,377	799,785	1,539,693
経常利益	(百万円)	40,464	65,506	98,888
四半期(当期)純利益	(百万円)	24,919	40,091	57,925
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	796	34,641	29,095
純資産額	(百万円)	615,249	667,763	640,970
総資産額	(百万円)	1,552,861	1,601,510	1,567,470
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	16.05	24.61	36.41
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益	(円)	15.16	23.29	34.43
自己資本比率	(%)	36.6	38.5	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,174	25,477	129,214
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,728	34,706	50,734
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	633	11,691	33,039
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	74,484	107,664	105,257

回次		第130期 第2四半期 連結会計期間	第131期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2010年7月1日 至 2010年9月30日	自 2011年7月1日 至 2011年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.99	13.70

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

3 売上高には、消費税等を含まない。

4 第130期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、総じて緩やかな成長が続いたものの、夏場以降、欧州の債務危機や米国景気の低迷を背景に先行き不透明感が強まり、中国はじめ新興国でも景気減速懸念が高まった。日本経済は、東日本大震災によって生じた厳しい供給制約が解消されてきたことを受けて、景気は持ち直しの動きが見られたが、世界経済の変調や円高の進行を背景に、先行きの不確実性は高まっている。

このような事業環境の中で、当社グループは、本年4月から新たな中期経営課題プロジェクトA P - G 2013をスタートさせ、「成長分野及び成長市場における事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めている。

こうした取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比9.1%増の7,998億円、営業利益は同49.1%増の634億円、経常利益は同61.9%増の655億円、四半期純利益は同60.9%増の401億円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

繊維事業は、国内では、衣料用途は機能性インナーウェア用途などが堅調に推移し、大手SPA向け等の縫製品事業も拡大した。産業用途では、自動車メーカーの稼働回復に伴い、自動車関連用途への販売が復調した。海外では、アセアンのポリエステル長繊維・短繊維事業、中国やアセアンの衣料用織物事業、タイやチェコのエアバッグ用基布事業等の各事業が、拡販や高付加価値品へのシフトを進めた結果、衣料用途・産業用途とも総じて堅調に推移した。繊維事業全体で、売上高は前年同四半期連結累計期間比12.6%増の3,075億円、営業利益は同67.8%増の227億円となった。

(プラスチック・ケミカル事業)

プラスチック・ケミカル事業は、国内では、樹脂事業を中心に、東日本大震災の影響を受け減少した自動車関連用途への販売量が7月以降は回復した。フィルム事業では、工業材料用途や包装材料用途が総じて堅調に推移した。海外では、ポリエステルフィルム事業やポリプロピレンフィルム事業が米国や欧州、アジアでの拡販を進めた。プラスチック・ケミカル事業全体で、売上高は前年同四半期連結累計期間比10.7%増の2,065億円、営業利益は同35.9%増の164億円となった。

(情報通信材料・機器事業)

情報通信材料・機器事業では、スマートフォン用等の中・小型ディスプレイ関連部材が堅調に推移したが、テレビ市場の低迷によるパネル生産調整の影響等から、フィルム及びフィルム加工品をはじめ液晶及びPDPテレビ関連製品は低調に推移した。情報通信材料・機器事業全体で、売上高は前年同四半期連結累計期間比4.5%減の1,300億円、営業利益は同7.3%減の197億円となった。

(炭素繊維複合材料事業)

炭素繊維複合材料事業では、円高や原料高騰の影響はあるものの、航空機需要の回復、圧縮天然ガスタンク等環境・エネルギー関連需要の拡大が進む中で、各用途への拡販を進め、販売量が増加した。また、スポーツ用途、一般産業用途の汎用品を中心に、販売価格の値戻しを実施した。炭素繊維複合材料事業全体で、売上高は前年同四半期連結累計期間比14.0%増の363億円、営業利益は同305.8%増の50億円となった。

(環境・エンジニアリング事業)

環境・エンジニアリング事業では、水処理事業においては、前年同四半期連結累計期間にあった大型案件の出荷がなく減収となったが、逆浸透膜をはじめ各種水処理膜の受注活動を世界各地で進めている。国内子会社では、水処理エンジニアリング子会社の大型案件が進捗し、建設・不動産子会社の販売も拡大した。環境・エンジニアリング事業全体で、売上高は前年同四半期連結累計期間比16.1%増の853億円、営業利益は同57億円改善して42億円となった。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業では、血液透析患者向けの経口そう痒症改善剤“レミッチ®”*をはじめとする医薬品の拡販に加え、エンドトキシン除去向け吸着型血液浄化用浄化器“トレミキシン®”の販売が拡大した。ライフサイエンス事業全体で、売上高は前年同四半期連結累計期間比7.8%増の275億円、営業利益は同27.3%増の42億円となった。

* “レミッチ®”は鳥居薬品(株)の登録商標である。

(その他)

売上高は前年同四半期連結累計期間比1.4%減の67億円、営業利益は同15.2%増の5億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による資金の減少が営業活動による資金の増加を92億円上回った一方、有利子負債の増加を主因に財務活動による資金の増加が117億円となったこと等により、前連結会計年度末比24億円（2.3%）増加し、当第2四半期連結累計期間末には1,077億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、前年同四半期連結累計期間比57億円（18.3%）減の255億円となった。これは、税金等調整前四半期純利益が624億円（前年同四半期連結累計期間比265億円増）、減価償却費が332億円（同16億円減）であった一方、たな卸資産の増加額が360億円（同172億円増）、仕入債務の減少額が88億円（同177億円増）、法人税等の支払額が127億円（同85億円増）であったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、前年同四半期連結累計期間比150億円（75.9%）増の347億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が333億円（前年同四半期連結累計期間比107億円増）であったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は、前年同四半期連結累計期間比111億円増の117億円となった。これは、短期借入金の純増加額が277億円（前年同四半期連結累計期間比763億円増）であった一方、長期借入金の返済による支出が109億円（同115億円減）、配当金の支払額が81億円（同46億円増）であったこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費総額は246億円である。

(5) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、受取手形及び売掛金、棚卸資産等が増加した結果、流動資産が前連結会計年度末比492億円増加した一方、固定資産が投資有価証券の減少を主因に同151億円減少したことから、資産合計では同340億円増加の1兆6,015億円となった。

負債の部は、有利子負債の増加を主因に前連結会計年度末比72億円増加の9,337億円となった。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に、純資産合計で前連結会計年度末比268億円増加の6,678億円となり、このうち自己資本は6,165億円となった。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間比207億円減少し、92億円の支出となった。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2011年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2011年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	同左	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ロンドン及びルクセンブルグ各証券取引所(東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部に上場されている。)	単元株式数は1,000株である。
計	1,631,481,403	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は次のとおりである。

第1回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)	
決議年月日	2011年7月29日
新株予約権の数(個)	747
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	747,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2011年8月21日～ 2041年8月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 514 資本組入額 257
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

- (注) 1 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日（以下、「地位喪失日」という）の翌日以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。
- 2 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という）をする場合には、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年9月30日		1,631,481		147,873		136,727

(6) 【大株主の状況】

2011年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	118,836	7.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	97,155	5.96
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	71,212	4.36
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町2-1-1	38,006	2.33
SSBT ODO5 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	30,150	1.85
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	30,022	1.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	24,168	1.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	23,354	1.43
三井不動産(株)	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,460	1.19
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	18,539	1.14
計		470,903	28.86

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス(株)から2011年4月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2011年4月15日現在で以下の株式を共同所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
中央三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝三丁目2番1号	48,754	2.99
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	39,332	2.41
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	34,016	2.08
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝三丁目3番1号	15,179	0.93
中央三井アセットマネジメント (株)	東京都港区芝三丁目2番1号	1,926	0.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2011年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,312,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,623,626,000	1,623,626	
単元未満株式	普通株式 6,523,403		
発行済株式総数	1,631,481,403		
総株主の議決権		1,623,626	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が781株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が126株含まれている。

【自己株式等】

2011年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	1,312,000		1,312,000	0.08
(相互保有株式) (株)千代田ビデオ	東京都千代田区北の丸公 園2-1	20,000		20,000	0.00
計		1,332,000		1,332,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自2011年7月1日至2011年9月30日)及び第2四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,326	107,751
受取手形及び売掛金	283,404	290,470
商品及び製品	136,663	166,337
仕掛品	75,949	74,698
原材料及び貯蔵品	57,397	64,034
その他	67,834	72,559
貸倒引当金	2,495	2,616
流動資産合計	724,078	773,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	176,508	175,407
機械装置及び運搬具（純額）	229,583	228,280
土地	69,174	69,332
建設仮勘定	41,372	43,257
その他（純額）	14,958	15,220
有形固定資産合計	531,595	531,496
無形固定資産	9,282	9,557
投資その他の資産		
投資有価証券	155,960	143,700
その他	149,123	146,003
貸倒引当金	2,568	2,479
投資その他の資産合計	302,515	287,224
固定資産合計	843,392	828,277
資産合計	1,567,470	1,601,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182,184	171,970
短期借入金	74,766	101,099
1年内返済予定の長期借入金	17,129	19,273
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	14,782	10,860
賞与引当金	16,665	17,402
その他の引当金	230	95
その他	127,196	127,216
流動負債合計	502,952	517,915
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	259,472	250,616
退職給付引当金	66,877	66,676
その他の引当金	6,755	3,722
その他	20,444	24,818
固定負債合計	423,548	415,832
負債合計	926,500	933,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,739	136,739
利益剰余金	382,454	414,391
自己株式	1,160	1,164
株主資本合計	665,906	697,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,164	12,500
繰延ヘッジ損益	105	351
為替換算調整勘定	94,252	93,514
その他の包括利益累計額合計	72,983	81,365
新株予約権	-	96
少数株主持分	48,047	51,193
純資産合計	640,970	667,763
負債純資産合計	1,567,470	1,601,510

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)
売上高	733,377	799,785
売上原価	586,891	627,967
売上総利益	146,486	171,818
販売費及び一般管理費	103,966	108,404
営業利益	42,520	63,414
営業外収益		
受取利息	327	406
受取配当金	1,086	1,258
持分法による投資利益	4,155	3,626
雑収入	2,265	2,364
営業外収益合計	7,833	7,654
営業外費用		
支払利息	3,433	2,835
雑損失	6,456	2,727
営業外費用合計	9,889	5,562
経常利益	40,464	65,506
特別利益		
有形固定資産売却益	317	73
投資有価証券売却益	1,566	37
特別利益合計	1,883	110
特別損失		
有形固定資産処分損	1,714	1,414
投資有価証券評価損	3,049	1,279
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,410	-
その他	246	504
特別損失合計	6,419	3,197
税金等調整前四半期純利益	35,928	62,419
法人税等	8,688	19,678
少数株主損益調整前四半期純利益	27,240	42,741
少数株主利益	2,321	2,650
四半期純利益	24,919	40,091

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,240	42,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,861	8,618
繰延ヘッジ損益	296	511
為替換算調整勘定	20,691	993
持分法適用会社に対する持分相当額	1,188	36
その他の包括利益合計	28,036	8,100
四半期包括利益	796	34,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	834	31,709
少数株主に係る四半期包括利益	38	2,932

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,928	62,419
減価償却費	34,864	33,239
のれん償却額	24	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	471	108
受取利息及び受取配当金	1,413	1,664
支払利息	3,433	2,835
持分法による投資損益(は益)	4,155	3,626
有形固定資産処分損益(は益)	1,397	1,341
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,483	1,242
売上債権の増減額(は増加)	29,000	8,286
たな卸資産の増減額(は増加)	18,798	36,032
仕入債務の増減額(は減少)	8,934	8,792
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,954	4,770
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,561	672
前払年金費用の増減額(は増加)	1,101	942
その他	4,506	53
小計	38,190	37,561
利息及び配当金の受取額	2,114	3,283
利息の支払額	3,460	2,700
仲裁裁定金の支払額	1,469	-
法人税等の支払額	4,201	12,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,174	25,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,580	33,288
有形固定資産の売却による収入	486	303
無形固定資産の取得による支出	1,046	1,228
投資有価証券の取得による支出	290	1,057
投資有価証券の売却による収入	1,750	58
その他	1,952	506
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,728	34,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	48,589	27,688
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	22,000	-
長期借入れによる収入	6,258	3,224
長期借入金の返済による支出	22,423	10,925
社債の償還による支出	10,000	-
株式の発行による収入	101,265	-
配当金の支払額	3,501	8,138
少数株主への配当金の支払額	396	383
その他	19	225
財務活動によるキャッシュ・フロー	633	11,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,926	55
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,153	2,407
現金及び現金同等物の期首残高	64,327	105,257
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,484	107,664

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	
1 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間から、設立により3社を連結の範囲に含めた。また、当第2四半期連結会計期間から、設立により1社を連結の範囲に含めた。
2 持分法適用の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間から、設立により1社を持分法適用の範囲に含めた。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)																																								
<p>1 保証債務</p> <p>他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社</p> <table border="0"> <tr> <td>上海東波爾斯精密塑料有限公司</td> <td>564百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo</td> <td>509 "</td> </tr> <tr> <td>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. ほか3社</td> <td>567 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,640百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table border="0"> <tr> <td>高木織物(株) ほか</td> <td>6,919百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に対するもの</td> <td>178 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,097百万円</td> </tr> </table> <p>2 債権流動化に伴う買戻義務 9,872百万円</p> <p>3 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td>1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,182 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>498百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	上海東波爾斯精密塑料有限公司	564百万円	P.T. Petnesia Resindo	509 "	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. ほか3社	567 "	計	1,640百万円	高木織物(株) ほか	6,919百万円	従業員に対するもの	178 "	計	7,097百万円	貸出極度額の総額	1,680百万円	貸出実行残高	1,182 "	差引額	498百万円	<p>1 保証債務</p> <p>他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社</p> <table border="0"> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo</td> <td>469百万円</td> </tr> <tr> <td>上海東波爾斯精密塑料有限公司</td> <td>316 "</td> </tr> <tr> <td>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. ほか2社</td> <td>315 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,100百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table border="0"> <tr> <td>高木織物(株) ほか</td> <td>4,563百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に対するもの</td> <td>180 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,743百万円</td> </tr> </table> <p>2 債権流動化に伴う買戻義務 9,125百万円</p> <p>3 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td>1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,221 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>459百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	P.T. Petnesia Resindo	469百万円	上海東波爾斯精密塑料有限公司	316 "	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. ほか2社	315 "	計	1,100百万円	高木織物(株) ほか	4,563百万円	従業員に対するもの	180 "	計	4,743百万円	貸出極度額の総額	1,680百万円	貸出実行残高	1,221 "	差引額	459百万円
上海東波爾斯精密塑料有限公司	564百万円																																								
P.T. Petnesia Resindo	509 "																																								
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. ほか3社	567 "																																								
計	1,640百万円																																								
高木織物(株) ほか	6,919百万円																																								
従業員に対するもの	178 "																																								
計	7,097百万円																																								
貸出極度額の総額	1,680百万円																																								
貸出実行残高	1,182 "																																								
差引額	498百万円																																								
P.T. Petnesia Resindo	469百万円																																								
上海東波爾斯精密塑料有限公司	316 "																																								
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. ほか2社	315 "																																								
計	1,100百万円																																								
高木織物(株) ほか	4,563百万円																																								
従業員に対するもの	180 "																																								
計	4,743百万円																																								
貸出極度額の総額	1,680百万円																																								
貸出実行残高	1,221 "																																								
差引額	459百万円																																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。
1 保管費及び運送費 12,878 百万円	1 保管費及び運送費 12,945 百万円
2 給料手当及び賞与一時金 21,287 "	2 給料手当及び賞与一時金 21,910 "
3 賞与引当金繰入額 5,285 "	3 賞与引当金繰入額 5,694 "
4 退職給付費用 2,448 "	4 退職給付費用 2,328 "
5 研究開発費 22,614 "	5 研究開発費 24,213 "
6 その他 39,454 "	6 その他 41,314 "
<u>103,966 百万円</u>	<u>108,404 百万円</u>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2010年9月30日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2011年9月30日)
現金及び預金 71,153百万円	現金及び預金 107,751百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 387 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 87 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 3,718 "	現金及び現金同等物 <u>107,664百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>74,484百万円</u>	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,501	2.50	2010年3月31日	2010年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年11月4日 取締役会	普通株式	4,076	2.50	2010年9月30日	2010年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2010年5月24日の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間において公募及び第三者割当による新株式発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ50,936百万円増加した。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が147,873百万円、資本剰余金が136,738百万円となっている。

当第2四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,151	5.00	2011年3月31日	2011年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年11月2日 取締役会	普通株式	8,151	5.00	2011年9月30日	2011年12月1日	利益剰余金

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2011年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	61,768	95,558	33,790
債券	840	661	179
合計	62,608	96,219	33,611

当第2四半期連結会計期間末(2011年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	60,587	80,156	19,569
債券	840	686	154
合計	61,427	80,842	19,415

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	273,065	186,539	136,162	31,871	73,461	25,517	6,762	733,377		733,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	273	13,524	3,569	249	12,029		8,556	38,200	38,200	
計	273,338	200,063	139,731	32,120	85,490	25,517	15,318	771,577	38,200	733,377
セグメント利益又は損失()	13,550	12,080	21,286	1,240	1,541	3,334	409	50,358	7,838	42,520

(注)1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益又は損失の調整額 7,838百万円には、セグメント間取引消去708百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 8,546百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	307,500	206,459	130,045	36,322	85,278	27,516	6,665	799,785		799,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	342	14,344	3,587	276	21,173		8,105	47,827	47,827	
計	307,842	220,803	133,632	36,598	106,451	27,516	14,770	847,612	47,827	799,785
セグメント利益	22,741	16,422	19,731	5,032	4,191	4,245	471	72,833	9,419	63,414

(注)1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益の調整額 9,419百万円には、セグメント間取引消去 145百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 9,274百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円05銭	24円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	24,919百万円	40,091百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	24,919百万円	40,091百万円
普通株式の期中平均株式数	1,552,715千株	1,629,347千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円16銭	23円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数	91,274千株	92,011千株

(重要な後発事象)

2011年10月に発生したタイ国における大規模洪水により、当社の一部の連結子会社に浸水の被害が発生した。現時点で損害額は未確定であり、復旧の時期及び業績への影響の全体を合理的に見積もることは困難であるが、被災した資産には保険が付されており、今後求償する予定である。

2 【その他】

2011年11月2日開催の取締役会において、定款第37条の規定に基づき、2011年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を実施する旨、決議した。

(1) 中間配当金総額 8,151百万円

(1株につき5円00銭)

(2) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2011年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2011年11月14日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2011年7月1日から2011年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2011年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。